

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾 和久 様

議員氏名 神野 恭多



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

本県における経済環境の変化や急激な物価高騰、人口減少・少子化の進行、教育課題の多様化、さらには地域活性化に向けた産業振興や観光振興等の諸課題に対応するため、関係者との意見交換や現地調査を実施し、現状の把握と課題の整理を行うとともに、県政への政策提言に資することを目的とする。

2 その他の政務活動の概要

（1）県内経済状況及び物価高騰に関する調査・意見交換

県内事業者、商工団体、関係機関等との意見交換を行い、エネルギー価格や原材料費の高騰が企業活動や県民生活に与える影響について調査を実施した。

中小企業における価格転嫁の遅れや収益圧迫、家計負担の増大など、現場の実態を把握し、持続可能な経済対策の必要性について認識を深めた。

（2）物産品の販路拡大及び新規市場開拓に関する調査

県産品のブランド力向上と販売促進に向け、流通関係者や生産者等との意見交換を行った。ECサイトの活用や海外展開、新たな販売チャネルの開拓、付加価値の創出などについて調査を行い、販路拡大に向けた課題と可能性を確認した。

（3）人口減少対策（UIJ ターン促進及び少子化対策）に関する調査・意見交換

移住支援団体や関係機関等との意見交換を通じ、若年層の県外流出抑制と移住・定住の促進について調査を行った。

あわせて、出会いの機会創出、結婚支援、出産・子育て環境の整備など、少子化対策に関する現状と課題についても把握した。



特に、雇用の確保、住環境の充実、子育て支援施策の充実が、定住促進において重要であることを確認した。

（４）教育環境の整備及び不登校対策に関する調査

教育関係者、保護者、支援団体等との意見交換を実施し、不登校児童生徒の増加要因や支援体制の現状について調査を行った。

フリースクールや適応指導教室の活用、ICT を活用した学習支援、多様な学びの場の確保など、個々の状況に応じた教育環境整備の必要性について検討を行った。

（５）スポーツ振興及び競技力向上に関する調査

競技団体や指導者等との意見交換を行い、競技力向上に向けた育成体制や指導環境の現状について調査した。

また、スポーツイベントの開催や合宿誘致による地域活性化の可能性についても検討を行い、スポーツを通じた交流人口の拡大の重要性を確認した。

（６）企業誘致及び観光振興に関する調査研究

県外企業の誘致促進に向けた立地環境や支援制度の現状について関係者と意見交換を実施した。

あわせて、地域資源を活用した観光振興、プロモーション強化、広域連携による誘客促進などについて調査を行い、持続可能な観光施策の必要性を確認した。

５．成果及び今後の活用

本事業を通じて、県内経済の現状や物価高騰の影響、人口減少・少子化対策、教育課題、スポーツ振興、企業誘致、観光振興に関する具体的な課題を把握することができた。

特に、中小企業及び生活者への継続的支援の必要性

UIJ ターン促進と少子化対策を一体的に進める重要性

不登校対策における多様な学びの確保

スポーツ・観光を活用した地域活性化の可能性

企業誘致による雇用創出と地域経済の底上げ

などについて重要な知見を得た。

今後は、これらの調査結果を踏まえ、県議会における一般質問や委員会審議において具体的な政策提言を行い、県民生活の向上と地域経済の発展に資する施策の実現に取り組む。